

編集後記

昨年度は、コロナ禍の中で、止む無く休刊せざるを得なかった本誌別冊号でしたが、本年度は、ご執筆いただいた皆様をはじめ関係者の皆様のご支援、ご協力により、無事に発刊の運びとなりました。改めて御礼申し上げます。

今夏は、長引くコロナ禍の中でも、一年延長されていたオリンピック・パラリンピックが開催されました。開催の良否は別として、それ以外にも、スポーツ・イベント等が工夫を凝らして開催された1年でした。そして、社会・経済活動においても、緊急事態宣言やまん延防止等重点措置の発令を受けながらも、感染防止対策を講じながらできる範囲で取り組んでいる事例を、数々目にした年でもありました。

企業経営においては、厳しい競争環境への対応のみでなく、こうした自然環境がもたらす災害や災厄への対応も心しておかなければならないことは言うまでもありません。今号の巻頭言では、当校の久保誠商経学部長から、地域経済やローカルな観点でも歴史的に大きな役割を果たしてきた中小企業に、このような状況下でもビジネスチャンスをつかむといった新しい発想こそが今後の生き残りには有用であり、それを生み出す企業の環境風土づくりの重要性について指摘していただきました。まさに、本誌でご紹介した企業経営者の皆様も、そうした思いを抱いてチャレンジしている最中にあるといえましょう。

また、時事評論では、元日本大学教授の永山利和先生から、『経済財政運営と改革の基本方針2021（『骨太の方針2021』）』を取り上げていただき、中小企業政策の変遷とパラダイム転換の方向性について詳細なご示唆をいただきました。中小企業政策の望ましい運営体制に焦点が当てられていますが、そのプロセスでの中小企業政策と日本の近代化への関わりについての歴史的事実は、日本の中小企業政策の原点を改めて理解させていただく機会にもなりました。また、企業規模を大きくすれば必ず効率が上がるとは限らず、遅かれ早かれ、過剰生産になり、規模拡大の非効率が現れる、とする先生の論点は、戦後の拡大主義への過剰な傾倒、大企業中心の経済活動の中で、苦しんできた感のある中小企業を支援する私個人の立場からは、また別の感銘も受けました。

本誌の経営者インタビューでご紹介した3社に共通するのは、経営者家族、後継経営者による斬新なアイデア、あるいは思いを实践する行動力のすばらしさにあります。先代が育て上げてきた創業以来の事業のあり方をそれぞれの後継者が受け止めるとともに、そこに縛られることなく環境の変化に適應していく逞しさがあります。株式会社丸高商会の高木社長は地方の優れた菓子卸売企業と連携することで、株式会社ニニの保坂社長は、家族経営陣と共に「捨てないアパレル」に着目し、培ってきたセミオーダーの技術でリメイク事業を開発し、女性が輝く洋服づくりをコンセプトにデザイナーズブランドとは異なる、絶対的な顧客志向の洋服を提案することで、そして、有限会社遠藤電気商会の遠藤社長は、まちの電気店の「家丸ごとお困りごとの解決」をモットーとして、量販店とは異なる行き届いたサービスと顧客との関係づくりのために積極的、継続的に情報発信していくことで、それぞれ明日への道を開拓している姿を見せてくださいました。3社に共通することは、モノを作って売る、品揃えをして顧客を待つという視点でなく、大企業では比較的目の行き届きにくい、手の届かないサービスを、顧客とともに、そしてメーカー、同業者との強い関係性を保ちながら、互いの持てる資源を統合し、顧客の個別の価値に深く入り込んで、感動を覚えるほどに提案し、共に創造している姿です。このことが、コロナ禍にあっても、元気であり、そして、アフターコロナにおいてもその地位を維持し、成長していく中小企業のひとつのあり方を示してくれているといえるのではないのでしょうか。

『中小企業支援研究』編集委員長

前田 進